

令和6年度

# 伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

令和8年3月  
伊万里市  
総合政策部財政課

# — 目 次 —

はじめに

## I 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義	1
2 財務書類4表（または3表）とは	2
3 財務書類3表の関係	5
4 財務書類の対象範囲について	6
5 本市における取組み	7

## II 令和6年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件	8
2 貸借対照表	10
3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
5 財務書類に基づく分析	13

## 【資料】財務書類

1 一般会計等	14
2 全体会計	17
3 連結会計	20

## はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備し、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところです。

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（**貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書**）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

## **I 地方公会計制度改革について**

### **1 新地方公会計制度の意義**

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などが把握できません。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組んでいます。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められています。

## 2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしました。

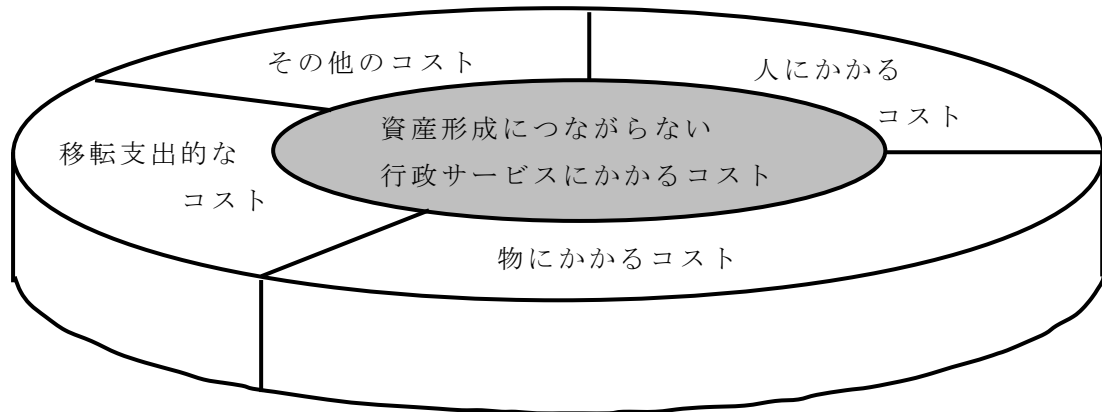
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「**貸借対照表**」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

### 《貸借対照表のイメージ》

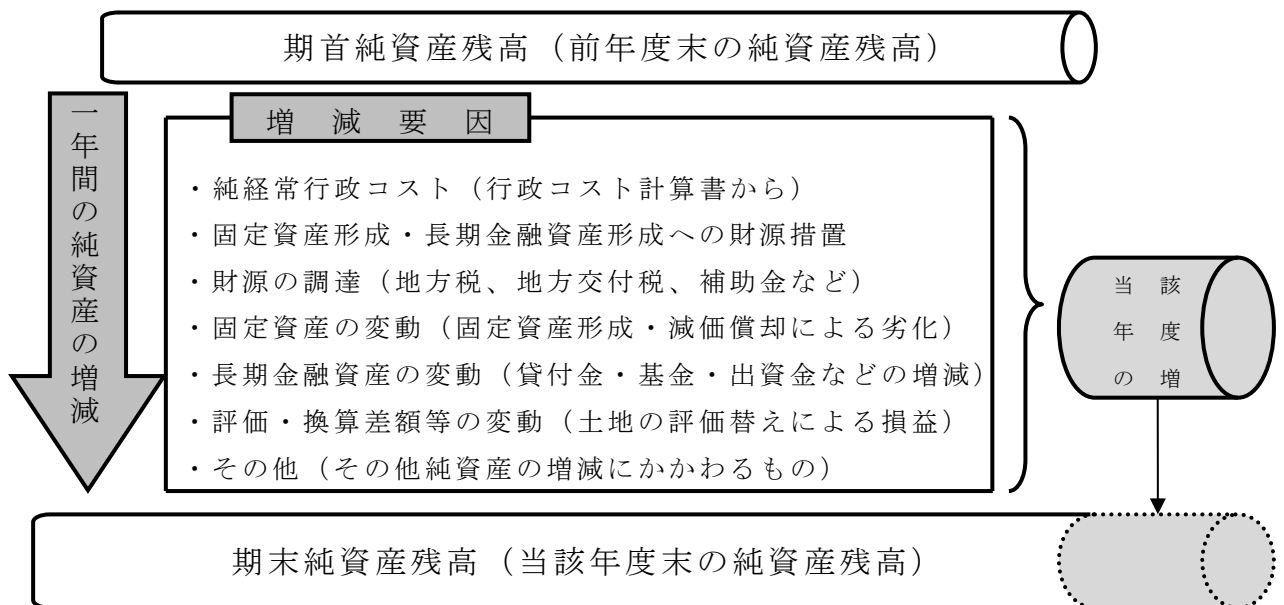
借 方	貸 方
<b>資産の部</b> ●固定資産 （例）道路、橋、公園 学校、庁舎など	<b>負債の部</b> ●将来世代の負担 （例）地方債、退職手当 引当金など
●流動資産 （例）現金、基金など	<b>純資産の部</b> ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金など

(2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのかを表したものです。



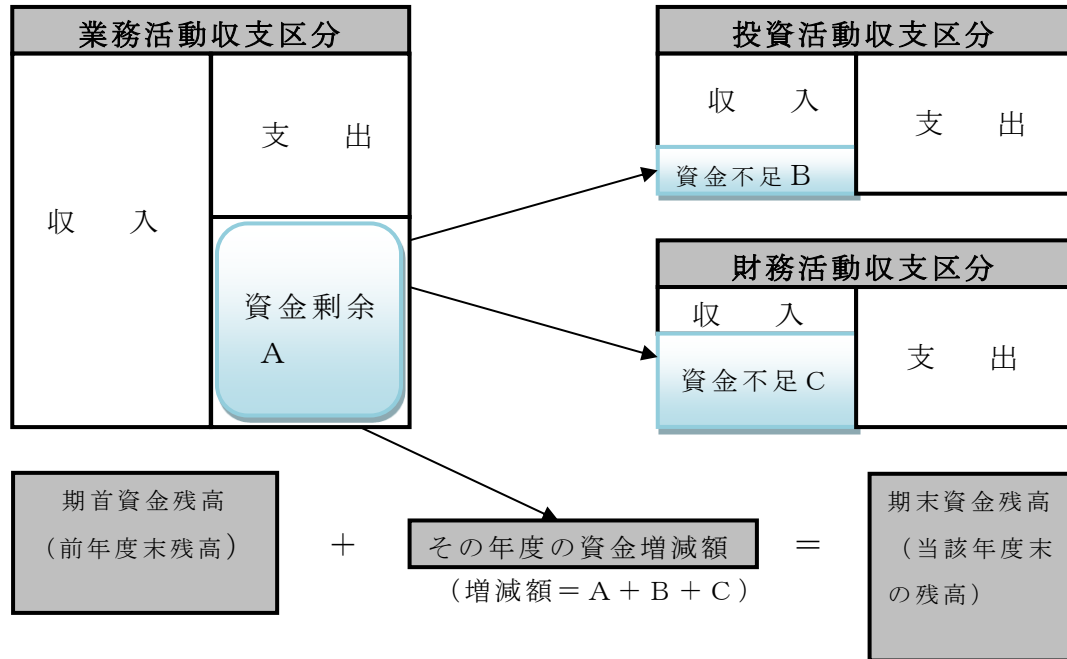
(3) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのか）を表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》



(4)「**資金収支計算書**」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《**資金収支計算書のイメージ**》

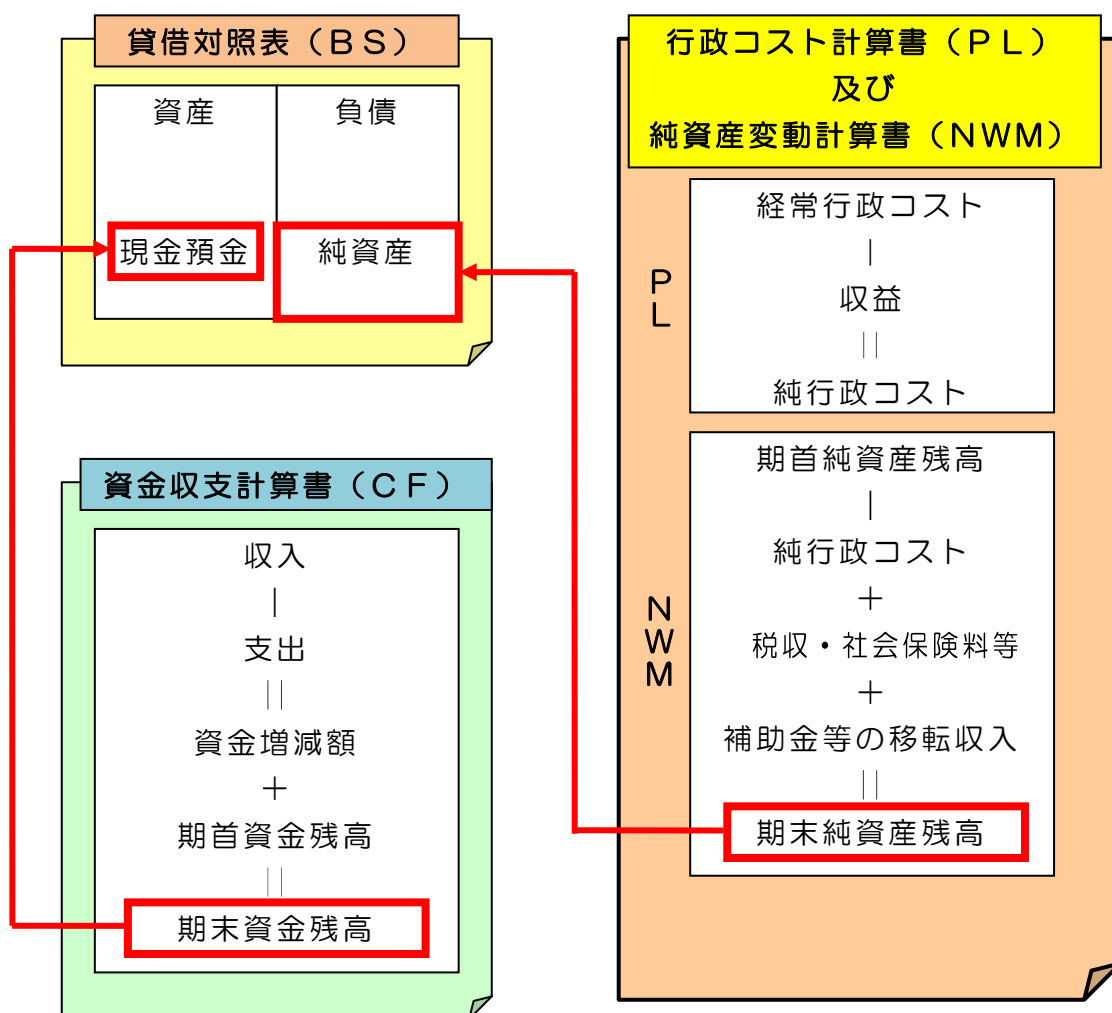


### 3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

#### 《財務書類3表の関係イメージ》



#### 4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計等」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

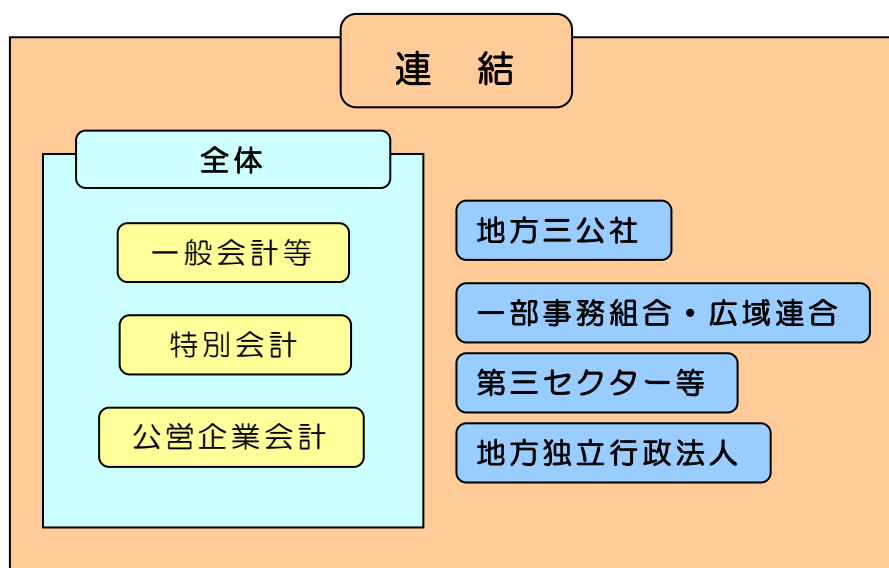
これは、市のすべての会計はもちろん、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものです。

こうしたことから、財務書類4表は、「**一般会計等財務書類**」、「**全体会計財務書類**」及び「**連結会計財務書類**」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

#### 《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



## 5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成し、公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成し、公表しています。



## **Ⅱ 令和6年度財務書類**

### **1 作成に当たっての前提条件**

#### **(1) 開示モデルについて**

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したインフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

#### **(2) 対象範囲**

- ・一般会計等では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計等に特別会計（3会計）と法適用会計（3会計）を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に外郭団体（6団体）を加えたものを対象範囲としています。

**(3) 対象年度**

対象年度は令和6年度で、令和7年3月31日を作成基準日としています。  
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

**(4) 作成基礎データ**

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。



### 3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	31,341	102%	45,288	107%	54,760	111%
① 人件費	4,771	16%	5,314	13%	7,627	15%
② 物件費等	10,399	34%	13,543	32%	15,335	31%
うち減価償却費	2,948	10%	5,063	12%	5,501	11%
③ その他の業務費用	315	1%	975	2%	1,189	2%
④ 移転費用	15,856	52%	25,455	60%	30,610	62%
2 経常収益	655	2%	3,063	7%	5,397	11%
3 臨時損失	0	0%	0	0%	24	0%
4 臨時利益	62	0%	41	0%	144	0%
純行政コスト	30,623	100%	42,183	100%	49,244	100%
5 財源	28,671	94%	40,997	97%	47,888	97%
① 税収等	19,359	63%	23,976	57%	26,987	55%
② 国県等補助金	9,312	30%	17,021	40%	20,901	42%
本年度差額	-1,952	-6%	-1,186	-3%	-1,356	-3%
6 資産評価差額	-1	0%	-1	0%	-1	0%
7 無償所管替等	0	0%	57	0%	61	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	-10	0%	-730	-1%
本年度純資産変動額	-1,953	-6%	-1,140	-3%	-2,026	-4%
前年度末純資産残高	46,069	-	68,724	-	71,740	-
本年度末純資産残高	44,116	-	67,584	-	69,714	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-130	-	-663	-	-570	-
・有形固定資産等の増加	2,403	-	4,039	-	4,308	-
・有形固定資産等の減少	2,948	-	5,124	-	5,562	-
・貸付金・基金等の増加	4,048	-	4,148	-	4,483	-
・貸付金・基金等の減少	3,632	-	3,726	-	3,799	-

#### 住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	60 万円	82 万円	96 万円
2 財源	56 万円	80 万円	93 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-4 万円	-2 万円	-3 万円

#### 項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額するなど
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

#### 概要

令和6年度の純行政コストは、一般会計等ベースで306億円、全体ベース422億円、連結ベースで492億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで287億円、全体ベースで410億円、連結ベースでは479億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△20億円、全体ベースで△11億円、連結ベースで△20億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで△7億円、連結ベースで△6億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

#### 4 資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	363	2,931	3,029
①業務支出(注)	28,042	39,421	48,451
②業務収入	28,406	42,352	51,477
③臨時支出	0	0	3
④臨時収入	0	0	5
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,865	-2,986	-3,502
①投資活動支出	6,451	8,139	8,717
②投資活動収入	4,586	5,153	5,214
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>-1,501</b>	<b>-55</b>	<b>-473</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	999	-25	-118
①財務活動支出	1,689	3,647	6,016
②財務活動収入	2,688	3,622	5,898
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-502	-79	-591
2 前年度末歳計現金残高	1,316	6,467	7,874
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-33
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	814	6,388	7,250
5 本年度末歳計外現金残高	39	39	40
6 本年度末現金預金残高(4+5)	853	6,427	7,291
(注)うち、地方債等支払利息支出	103	357	379

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

令和6年度は、一般会計ベースで△5億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△6億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで8億円、全体ベースで64億円、連結ベースで73億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△15億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△5億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## **5 財務書類に基づく分析**

### **(1) 貸借対照表(バランスシート)**

これまでに伊万里市では、一般会計等ベースで 718 億円、全体会計ベースで 1,333 億円、連結会計ベースで 1,419 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計等ベースで 441 億円、全体会計ベースで 676 億円、連結会計ベースで 697 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計等ベースで 277 億円、全体会計ベースで 658 億円、連結会計ベースで 722 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

一般会計等と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計等よりも長いことなどが主な要因です。

### **(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書**

行政コスト総額は、連結会計ベースで 548 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 54 億円になります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 492 億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

純資産については、税収等の財源が増加したものの、行政コスト総額も増加したことにより、連結会計ベースでは 20 億円減少し、総額で 697 億円となりました。

### **(3) 資金収支計算書**

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 6 億円の資金が減少し、期末資金残高は 73 億円となり、業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで 5 億円のマイナスとなりました。

今後、基礎的財政収支をプラスにするとともに、地方債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。



## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	31,340,565,660		
業務費用	15,485,006,936		
人件費	4,770,819,588		
職員給与費	3,057,164,581		
賞与等引当金繰入額	605,392,333		
退職手当引当金繰入額	328,017,000		
その他	780,245,674		
物件費等	10,398,970,048		
物件費	5,303,359,311		
維持補修費	2,147,757,603		
減価償却費	2,947,853,134		
その他	0		
その他の業務費用	315,217,300		
支払利息	103,282,490		
徴収不能引当金繰入額	19,163,541		
その他	192,771,269		
移転費用	15,855,558,724		
補助金等	7,485,121,957		
社会保障給付	4,902,899,335		
他会計への繰出金	3,434,517,052		
その他	33,020,380		
経常収益	655,248,877		
使用料及び手数料	331,332,291		
その他	323,916,586		
純経常行政コスト	30,685,316,783		
臨時損失	1,519		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	1,519		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	61,955,166		
資産売却益	55,237,166		
その他	6,718,000		
純行政コスト	30,623,363,136		
財源	28,671,306,202		
税込等	19,358,811,435		
国県等補助金	9,312,494,767		
本年度差額	-1,952,056,934		
固定資産等の変動(内部変動)		-129,535,029	129,535,029
有形固定資産等の増加		2,403,039,252	-2,403,039,252
有形固定資産等の減少		-2,947,854,653	2,947,854,653
貸付金・基金等の増加		4,047,633,088	-4,047,633,088
貸付金・基金等の減少		-3,632,352,716	3,632,352,716
資産評価差額	-501,000	-501,000	
無償所管換等	0	0	
その他	-430,613	-1,530,991	1,100,378
本年度純資産変動額	-1,952,988,548	-131,567,020	-1,821,421,528
前年度末純資産残高	46,068,500,199	70,917,785,730	-24,849,285,531
本年度末純資産残高	44,115,511,651	70,786,218,710	-26,670,707,059

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,042,005,899
業務費用支出	12,186,447,175
人件費支出	4,438,812,071
物件費等支出	7,451,116,914
支払利息支出	103,282,490
その他の支出	193,235,700
移転費用支出	15,855,558,724
補助金等支出	7,485,121,957
社会保障給付支出	4,902,899,335
他会計への繰出支出	3,434,517,052
その他の支出	33,020,380
業務収入	28,405,501,434
税込等収入	19,078,527,025
国県等補助金収入	8,681,661,123
使用料及び手数料収入	328,631,390
その他の収入	316,681,896
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>363,495,535</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,450,672,340
公共施設等整備費支出	2,403,039,252
基金積立金支出	3,747,633,088
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,585,702,878
国県等補助金収入	630,833,644
基金取崩収入	3,331,932,716
貸付金元金回収収入	300,420,000
資産売却収入	55,237,166
その他の収入	267,279,352
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,864,969,462</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,688,713,633
地方債償還支出	1,660,074,434
その他の支出	28,639,199
財務活動収入	2,688,063,000
地方債発行収入	2,688,063,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>999,349,367</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-502,124,560</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,315,628,284</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>813,503,724</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,052,325</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>355,813</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,408,138</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>852,911,862</b>

## 全体貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	122,848,552,822	<b>固定負債</b>	60,247,149,363
<b>有形固定資産</b>	113,631,771,587	<b>地方債</b>	37,206,476,179
<b>事業用資産</b>	33,158,209,170	<b>長期未払金</b>	0
<b>土地</b>	18,318,779,397	<b>退職手当引当金</b>	4,555,074,210
<b>立木竹</b>	0	<b>損失補償等引当金</b>	65,693,000
<b>建物</b>	38,497,431,371	<b>その他</b>	18,419,905,974
<b>建物減価償却累計額</b>	-24,144,048,085	<b>流動負債</b>	5,510,980,993
<b>工作物</b>	4,490,722,581	<b>1年内償還予定地方債</b>	3,484,953,577
<b>工作物減価償却累計額</b>	-4,181,845,794	<b>未払金</b>	1,162,389,822
<b>船舶</b>	0	<b>未払費用</b>	0
<b>船舶減価償却累計額</b>	0	<b>前受金</b>	7,940,000
<b>浮標等</b>	0	<b>前受収益</b>	0
<b>浮標等減価償却累計額</b>	0	<b>賞与等引当金</b>	675,326,306
<b>航空機</b>	0	<b>預り金</b>	154,395,979
<b>航空機減価償却累計額</b>	0	<b>その他</b>	25,975,309
<b>その他</b>	0	<b>負債合計</b>	65,758,130,356
<b>その他減価償却累計額</b>	0	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	177,169,700	<b>固定資産等形成分</b>	126,422,889,034
<b>インフラ資産</b>	74,069,691,575	<b>余剰分(不足分)</b>	-58,838,501,542
<b>土地</b>	3,792,108,724		
<b>建物</b>	4,121,147,338		
<b>建物減価償却累計額</b>	-1,531,676,921		
<b>工作物</b>	182,102,172,486		
<b>工作物減価償却累計額</b>	-116,116,576,905		
<b>その他</b>	0		
<b>その他減価償却累計額</b>	0		
<b>建設仮勘定</b>	1,702,516,853		
<b>物品</b>	19,283,152,796		
<b>物品減価償却累計額</b>	-12,879,281,954		
<b>無形固定資産</b>	38,322,923		
<b>ソフトウェア</b>	34,215,510		
<b>その他</b>	4,107,413		
<b>投資その他の資産</b>	9,178,458,312		
<b>投資及び出資金</b>	142,962,077		
<b>有価証券</b>	29,830,000		
<b>出資金</b>	112,974,307		
<b>その他</b>	157,770		
<b>投資損失引当金</b>	0		
<b>長期延滞債権</b>	267,844,723		
<b>長期貸付金</b>	253,944,550		
<b>基金</b>	8,565,445,951		
<b>減債基金</b>	808,859,892		
<b>その他</b>	7,756,586,059		
<b>その他</b>	0		
<b>徴収不能引当金</b>	-51,738,989		
<b>流動資産</b>	10,493,965,027		
<b>現金預金</b>	6,427,270,059		
<b>未収金</b>	496,385,985		
<b>短期貸付金</b>	0		
<b>基金</b>	3,408,571,202		
<b>財政調整基金</b>	3,408,571,202		
<b>減債基金</b>	0		
<b>棚卸資産</b>	13,832,623		
<b>その他</b>	149,529,000		
<b>徴収不能引当金</b>	-1,623,842		
<b>資産合計</b>	133,342,517,849	<b>純資産合計</b>	67,584,387,492
		<b>負債及び純資産合計</b>	133,342,517,849

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	45,287,780,376		
業務費用	19,833,013,752		
人件費	5,314,112,631		
職員給与費	3,423,346,189		
賞与等引当金繰入額	675,326,306		
退職手当引当金繰入額	348,312,459		
その他	867,127,677		
物件費等	13,543,442,682		
物件費	6,174,883,412		
維持補修費	2,306,038,415		
減価償却費	5,062,520,855		
その他	0		
その他の業務費用	975,458,439		
支払利息	357,149,620		
徴収不能引当金繰入額	27,595,296		
その他	590,713,523		
移転費用	25,454,766,624		
補助金等	7,205,042,536		
社会保障給付	18,216,125,781		
他会計への繰出金	0		
その他	33,598,307		
経常収益	3,063,492,483		
使用料及び手数料	2,579,811,404		
その他	483,681,079		
純経常行政コスト	42,224,287,893		
臨時損失	21,127,177		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	21,127,177		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	61,977,472		
資産売却益	55,237,166		
その他	6,740,306		
純行政コスト	42,183,437,598		42,183,437,598
財源	40,996,956,506		40,996,956,506
税収等	23,976,413,816		23,976,413,816
国県等補助金	17,020,542,690		17,020,542,690
本年度差額	-1,186,481,092		-1,186,481,092
固定資産等の変動(内部変動)		-663,134,445	663,134,445
有形固定資産等の増加		4,039,446,826	-4,039,446,826
有形固定資産等の減少		-5,124,301,705	5,124,301,705
貸付金・基金等の増加		4,148,169,150	-4,148,169,150
貸付金・基金等の減少		-3,726,448,716	3,726,448,716
資産評価差額	-501,000	-501,000	
無償所管換等	57,251,870	57,251,870	
その他	-10,035,741	-11,530,991	1,495,250
本年度純資産変動額	-1,139,765,964	-617,914,566	-521,851,398
前年度末純資産残高	68,724,153,456	127,040,803,600	-58,316,650,144
本年度末純資産残高	67,584,387,492	126,422,889,034	-58,838,501,542

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,420,527,930
業務費用支出	13,965,761,306
人件費支出	4,922,609,963
物件費等支出	8,094,145,025
支払利息支出	357,149,620
その他の支出	591,856,698
移転費用支出	25,454,766,624
補助金等支出	7,205,042,536
社会保障給付支出	18,216,125,781
他会計への繰出支出	0
その他の支出	33,598,307
業務収入	42,351,913,524
税込等収入	23,638,168,759
国県等補助金収入	15,741,727,191
使用料及び手数料収入	2,519,331,718
その他の収入	452,685,856
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,931,385,594</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,138,976,549
公共施設等整備費支出	3,990,807,399
基金積立金支出	3,848,169,150
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,152,830,991
国県等補助金収入	1,103,865,757
基金取崩収入	3,426,028,716
貸付金元金回収収入	300,420,000
資産売却収入	55,237,166
その他の収入	267,279,352
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,986,145,558</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,646,908,695
地方債償還支出	3,617,973,342
その他の支出	28,935,353
財務活動収入	3,622,262,999
地方債発行収入	3,622,262,999
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-24,645,696</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-79,405,660</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,467,267,581</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,387,861,921</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,052,325</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>355,813</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,408,138</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,427,270,059</b>

連結貸借対照表  
(令和7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	128,428,406,503	固定負債	65,681,341,897
有形固定資産	118,666,129,664	地方債等	41,352,867,681
事業用資産	37,461,226,407	長期未払金	1,272,744
土地	18,522,464,471	退職手当引当金	5,212,694,957
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	45,325,243,029	その他	19,114,506,515
建物減価償却累計額	-26,951,497,367	流動負債	6,533,933,848
工作物	4,631,774,929	1年内償還予定地方債等	3,910,802,898
工作物減価償却累計額	-4,253,334,489	未払金	1,555,166,902
船舶	0	未払費用	39,910,989
船舶減価償却累計額	0	前受金	7,940,000
浮標等	0	前受収益	4,727
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	836,802,936
航空機	0	預り金	155,558,897
航空機減価償却累計額	0	その他	27,746,499
その他	5,240,317	負債合計	72,215,275,745
その他減価償却累計額	-4,451,832	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	185,787,349	固定資産等形成分	131,901,806,369
インフラ資産	74,069,691,575	余剰分(不足分)	-62,187,371,491
土地	3,792,108,724	他団体出資等分	0
建物	4,121,147,338		
建物減価償却累計額	-1,531,676,921		
工作物	182,102,172,486		
工作物減価償却累計額	-116,116,576,905		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,702,516,853		
物品	22,013,600,708		
物品減価償却累計額	-14,878,389,026		
無形固定資産	42,130,434		
ソフトウェア	38,023,021		
その他	4,107,413		
投資その他の資産	9,720,146,405		
投資及び出資金	416,601,228		
有価証券	304,469,151		
出資金	111,974,307		
その他	157,770		
長期延滞債権	267,936,286		
長期貸付金	253,944,550		
基金	8,716,020,557		
減債基金	808,859,892		
その他	7,907,160,665		
その他	117,400,093		
徴収不能引当金	-51,756,309		
流動資産	13,501,304,143		
現金預金	7,290,655,139		
未収金	905,242,745		
短期貸付金	0		
基金	3,467,867,164		
財政調整基金	3,467,867,164		
減債基金	0		
棚卸資産	1,698,244,873		
その他	149,535,955		
徴収不能引当金	-10,241,733		
繰延資産	0		
資産合計	141,929,710,646	純資産合計	69,714,434,878
		負債及び純資産合計	141,929,710,624

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	54,760,274,264			
業務費用	24,150,715,237			
人件費	7,626,990,527			
職員給与費	5,324,031,125			
賞与等引当金繰入額	836,802,936			
退職手当引当金繰入額	440,151,869			
その他	1,026,004,597			
物件費等	15,335,112,458			
物件費	7,472,044,711			
維持補修費	2,361,579,272			
減価償却費	5,500,710,112			
その他	778,363			
その他の業務費用	1,188,612,252			
支払利息	381,314,369			
徴収不能引当金繰入額	30,573,206			
その他	776,724,677			
移転費用	30,609,559,027			
補助金等	4,994,129,922			
社会保障給付	25,580,533,580			
その他	34,895,525			
経常収益	5,396,676,754			
使用料及び手数料	4,617,897,439			
その他	778,779,315			
純経常行政コスト	49,363,597,510			
臨時損失	23,649,877			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	21,130,785			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	2,519,092			
臨時利益	143,674,166			
資産売却益	57,767,165			
その他	85,907,001			
純行政コスト	49,243,573,221		49,243,573,221	
財源	47,887,544,705		47,887,544,705	
税収等	26,986,504,002		26,986,504,002	
国県等補助金	20,901,040,703		20,901,040,703	
本年度差額	-1,356,028,516		-1,359,636,367	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)		-570,171,301	570,171,301	
有形固定資産等の増加		4,308,279,800	-4,308,279,800	
有形固定資産等の減少		-5,562,494,571	5,562,494,571	
貸付金・基金等の増加		4,483,231,685	-4,483,231,685	
貸付金・基金等の減少		-3,799,188,215	3,799,188,215	
資産評価差額	-501,000	-501,000		
無償所管換等	61,258,640	61,258,640		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-732,401,410	-899,638,175	167,236,765	
その他	1,975,259	-11,521,087	13,496,346	
本年度純資産変動額	-2,025,697,028	-1,420,572,923	-608,731,955	3,607,850
前年度末純資産残高	71,740,131,906	133,322,379,292	-61,582,247,386	0
本年度末純資産残高	69,714,434,878	131,901,806,369	-62,190,979,341	3,607,850

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,450,537,027
業務費用支出	17,841,312,752
人件費支出	7,134,466,373
物件費等支出	9,549,815,589
支払利息支出	379,162,938
その他の支出	777,867,852
移転費用支出	30,609,224,275
補助金等支出	5,005,209,664
社会保障給付支出	25,569,119,086
その他の支出	34,895,525
業務収入	51,476,642,507
税込等収入	26,674,342,542
国県等補助金収入	19,589,025,327
使用料及び手数料収入	4,466,237,252
その他の収入	747,037,386
臨時支出	2,519,092
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,519,092
臨時収入	5,456,791
<b>業務活動収支</b>	<b>3,029,043,179</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,716,727,936
公共施設等整備費支出	4,233,755,189
基金積立金支出	3,908,333,596
投資及び出資金支出	274,639,151
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,214,358,988
国県等補助金収入	1,113,349,115
基金取崩収入	3,498,705,046
貸付金元金回収収入	277,101,053
資産売却収入	57,767,166
その他の収入	267,436,608
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,502,368,948</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,015,814,461
地方債等償還支出	5,977,855,533
その他の支出	37,958,928
財務活動収入	5,897,778,013
地方債等発行収入	5,897,778,013
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-118,036,448</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-591,362,217</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,874,394,288</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-32,873,068</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,250,159,003</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,286,210</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,209,918</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>40,496,128</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,290,655,131</b>